

**令和7年度
中山間地域等直接支払交付金の実施状況
日田市**

1 集落協定の概要

(1) 集落協定

集落協定数は 92協定であり、基礎単価に取組んだ協定は 56協定、体制整備単価に取組んだ協定は 36協定となっている。

1集落協定当たり、協定参加者数が 20人、交付面積が 74,426㎡、交付金額が 1,014千円となっている。

	協定数	全 体			1協定あたりの平均		
		参加者数 (人)	交付面積 (㎡)	交付金額 (円)	参加者数 (人)	交付面積 (㎡)	交付金額 (円)
基礎単価	56 (44)	812 (731)	2,750,539 (3,098,097)	36,090,655 (35,678,705)	15 (17)	49,117 (70,411)	644,476 (810,880)
体制整備 単価	36 (64)	984 (1,360)	4,096,675 (5,058,370)	57,198,907 (73,188,152)	27 (21)	113,797 (79,037)	1,588,859 (1,143,565)
合計	92 (108)	1,796 (2,091)	6,847,214 (8,156,467)	93,289,562 (108,866,857)	20 (19)	74,426 (75,523)	1,014,017 (1,008,026)

※()内は前年度の実績

(2) 各集落毎の協定参加者数、交付面積、交付額

別添1参照

2 協定農用地の地目別、基準別の面積

(1) 地目別の交付面積

地目別の交付面積の割合は、田が 83%、畑が 16%、草地在 0%、採草放牧地在 2% となっている。

令和7年度地目別交付面積

(単位: m²)

	計	田	畑	草地	採草放牧地
計	6,847,214 (100%)	5,652,031 (83%)	1,086,684 (16%)	0 (-)	108,499 (1%)
集落協定	6,847,214 (100%)	5,652,031 (83%)	1,086,684 (16%)	0 (-)	108,499 (1%)
個別協定	0 (100%)	0 (-)	0 (-)	0 (-)	0 (-)

(2) 交付基準別の交付面積

交付対象となる農用地の基準(以下「交付基準」という。)別の交付面積の割合は、急傾斜が 55%、緩傾斜が 45%となっている。

(単位: m²)

	計	傾斜農用地		その他農用地		
		急傾斜※1	緩傾斜※2	高齢化率 耕作放棄率	小区画 不整形	草地比率の 高い草地
計	6,847,214 (100%)	3,956,982 (58%)	2,890,232 (42%)	0 (-)	0 (-)	0 (-)
集落協定	6,847,214 (100%)	3,956,982 (58%)	2,890,232 (42%)	0 (-)	0 (-)	0 (-)
個別協定	0 (0%)	0 (-)	0 (-)	0 (-)	0 (-)	0 (-)

※1 急傾斜とは、勾配が田で 1/20 以上、畑、草地及び採草放牧地で 15 度以上である農用地。

※2 緩傾斜とは、勾配が田で 1/100 以上 1/20 未満、畑、草地及び採草放牧地で8度以上 15 度未満である農用地。

3 農業生産活動等の実施状況

(1) 集落マスタープランの内容

① 集落の目指すべき将来像(複数選択可)

	集落協定 総数	①将来にわたり 農業生産活動等 が可能となる集落 内の実施体制の 構築	②協定の担い手 となる新たな人材 の育成・確保	③協定参加者そ れぞれが、作物生 産、加工、直売等 さまざまな工夫に より再生産可能な 所得を確保	④その他
協定数 (割合)	92	80 (87%)	27 (29%)	4 (4%)	7 (8%)

② 将来像を実現するための活動方針(複数選択可)

	集落協定 総数	①機械・農作業の 共同化等営農組 織の育成	②高付加価値型 農業	③農業生産条件 の強化	④担い手への 農地集積	⑤担い手への 農作業の委託
協定数 (割合)	92	24 (26%)	2 (2%)	6 (7%)	10 (11%)	11 (12%)
	⑥新規就農者 等による農業生 産	⑦地場産農産物 等の加工・販売	⑧消費・出資の呼 び込み	⑨共同で支え合う 集団的かつ持続 的な体制整備	⑩その他	
協定数 (割合)	3 (3%)	2 (2%)	0 (0%)	63 (68%)	7 (8%)	

(2) 農業生産活動等として取り組むべき事項

① 耕作放棄の防止等の活動(1つ以上選択)

	集落協定 総数	①賃借権設定・農 作業の委託	②既荒廃農地の 復旧、林地化、畜 産的利用	③既荒廃農地の 保全管理	④農地の法面 管理	⑤柵、ネット等 の設置等鳥獣 被害防止
協定数 (割合)	92	26 (28%)	0 (0%)	18 (20%)	68 (74%)	75 (82%)
	⑥簡易な基盤整 備	⑦担い手の確保	⑧地場農産物の 加工・販売	⑨その他 (土地改良事 業、災害復旧、 地目変更等)		
協定数 (割合)	7 (8%)	9 (10%)	2 (2%)	2 (2%)		

② 水路・法面の管理(1つ以上選択)

	集落協定 総数	水路の管理	農道の管理	その他の 施設の管理
協定数 (割合)	92	91 (99%)	91 (99%)	2 (2%)

③ 多面的機能を増進する活動

	集落協定 総数	①周辺林地の下 草刈	②棚田オーナー 制度、市民農園 等の開設・運営	③景観作物の 作付け	④土壌流亡に 配慮した営農	⑤体験民宿(ゲ リーンツリズム)
協定数 (割合)	92	73 (79%)	2 (2%)	29 (32%)	1 (1%)	0 (0%)
	⑥魚類・昆虫類 の保護	⑦鳥類の餌場の 確保	⑧粗放的畜産	⑨堆きゅう肥の 施肥、拮抗作物 の利用・合鴨・ 鯉の利用、輪作 の徹底、緑肥作 物の作付	⑩その他活動	
協定数 (割合)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	5 (5%)	5 (5%)	

④ 農業生産活動等の体制整備(集落戦略の作成状況)

集落戦略の作成状況について、体制整備単価協定数64協定のうち

「集落戦略を作成済み」が64協定(100%)となっている。

	集落協定 総数	体制整備単価 協定数	集落戦略策定済 み協定数	割 合
協定数	92	36	36	100%

⑤ 加算措置への取組

	集落協定 総数	①棚田地域活動 加算	②超急傾斜農地 保全管理加算	③集落協定広 域化加算	④集落機能強 化加算	⑤生産性向上 加算
協定数 面積 (㎡)	4 (136,802)	1 (37,997)	3 (98,805)	0 (0)	0 (0)	0 (0)